

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 25 年 11 月 8 日
【四半期会計期間】	第 9 期第 2 四半期（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	0 3 - 5 1 1 4 - 0 7 6 1
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	0 3 - 5 1 1 4 - 0 7 6 1
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	366,081	235,333	638,025
経常損失()(千円)	33,795	7,351	50,675
四半期(当期)純損失()(千円)	33,573	16,223	59,102
四半期包括利益又は包括利益(千円)	33,960	15,244	59,120
純資産額(千円)	200,683	158,456	173,700
総資産額(千円)	409,564	315,149	360,753
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	5.49	2.65	9.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	26.2	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58	33,936	12,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,094	1,191	19,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,196	5,196	10,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	166,565	130,182	167,459

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.91	0.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成25年9月30日に、当社連結子会社である株式会社インストラクティブ（衛星放送事業セグメント）は、同じく連結子会社である株式会社エスコムに事業譲渡いたしました。株式会社インストラクティブは同日付で解散決議を行い、現在特別清算中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失2,424千円及び営業キャッシュ・フロー 33,936千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であります株式会社インストラクティブ（以下「インストラクティブ」といいます）は、平成25年9月30日（以下「譲渡日」といいます）付で、同社の衛星放送事業を当社の連結子会社である株式会社エスコム（以下「エスコム」といいます）に事業譲渡しました。当該事業譲渡に伴い、インストラクティブが従前締結していた下記取引先との契約を譲渡日付でエスコムが承継しております。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エスコム (連結子会社)	(株)スカパー・ブロードキャスティング	テレビジョン放送	チャンネル供給基本契約	平成24年9月26日から 平成26年3月31日まで 以後2年毎の自動更新
〃	(株)スカパー・ブロードキャスティング	〃	放送業務委託契約	平成24年12月1日から 平成26年5月31日まで
〃	スカパーJ S A T(株)	〃	プレイアウト業務委託契約	平成24年10月1日から 平成25年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の推進を背景とした円高の是正及び株価の上昇により、景気回復に向けた兆しが見え始めているものの、所得環境の改善は鈍く、未だ消費全体の回復には至っておりません。

このような状況のもと当社グループでは、理美容事業を中心に営業活動を行って参りましたが、取引先の減少等の影響により苦戦を強いられることになりました。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は235百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は2百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常損失は7百万円（前年同期は33百万円の経常損失）、四半期純損失は16百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

理美容事業

理美容事業につきましては、大手サロンチェーン等の取引先減少の影響により、当該事業における売上高は161百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、前連結会計年度において主要プラットフォームであるスカパー！の送出方法が変更となり、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は38百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は25百万円（前年同期と同額）となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して新規顧客の獲得に努めておりますが、前連結会計年度にインターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業が終了した影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は9百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、130百万円（前年同期間末は166百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、33百万円（前年同期は0百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少が27百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1百万円（前年同期は1百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失2,424千円及び営業キャッシュ・フロー 33,936千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き営業損失の解消及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において代理店やチェーン店等の様々な形態の取引先を新規獲得することにより、売上の増加及び収入源の多様化による減収リスクの低減を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が26.2%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での国内市場の飽和などの影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャック	東京都港区赤坂6丁目15-11	675	11.03
株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂6丁目15-11	250	4.08
大商株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺814-5	192	3.14
玉山 豊博	福岡県北九州市小倉北区	184	3.00
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	150	2.45
大成栄養薬品株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺830-1	103	1.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	91	1.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	91	1.48
佐久間 真里	東京都港区	67	1.09
林 洋一	札幌市中央区	65	1.06
計	-	1,869	30.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,900	61,189	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,189	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,459	130,182
受取手形及び売掛金	44,792	41,974
たな卸資産	2,323	2,515
その他	5,616	5,100
貸倒引当金	454	421
流動資産合計	219,736	179,351
固定資産		
有形固定資産	28,633	28,389
無形固定資産	1,300	432
投資その他の資産		
関係会社株式	102,293	98,146
その他	8,789	8,829
投資その他の資産合計	111,082	106,975
固定資産合計	141,016	135,797
資産合計	360,753	315,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,051	95,770
1年内返済予定の長期借入金	10,392	9,012
未払法人税等	6,816	9,766
賞与引当金	2,100	2,040
その他	16,776	16,003
流動負債合計	159,136	132,592
固定負債		
長期借入金	23,077	19,261
その他	4,838	4,838
固定負債合計	27,915	24,099
負債合計	187,052	156,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,214,618	1,230,841
自己株式	92	92
株主資本合計	97,349	81,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	354	1,333
その他の包括利益累計額合計	354	1,333
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	173,700	158,456
負債純資産合計	360,753	315,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	366,081	235,333
売上原価	273,457	142,952
売上総利益	92,623	92,380
販売費及び一般管理費	99,368	94,805
営業損失()	6,744	2,424
営業外収益		
受取利息	102	38
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	160	32
雑収入	31	34
営業外収益合計	298	109
営業外費用		
支払利息	516	402
為替差損	242	486
持分法による投資損失	26,590	4,146
雑損失	-	0
営業外費用合計	27,349	5,035
経常損失()	33,795	7,351
特別利益		
固定資産売却益	45	-
新株予約権戻入益	1,122	-
特別利益合計	1,167	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	-	440
特別損失合計	1	440
税金等調整前四半期純損失()	32,630	7,791
法人税等	1,605	8,432
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,235	16,223
少数株主損失()	661	-
四半期純損失()	33,573	16,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	34,235	16,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	274	978
その他の包括利益合計	274	978
四半期包括利益	33,960	15,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,384	15,244
少数株主に係る四半期包括利益	576	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	32,630	7,791
減価償却費	819	530
減損損失	-	440
のれん償却額	378	189
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	32
賞与引当金の増減額(は減少)	480	60
受取利息及び受取配当金	106	42
支払利息	516	402
持分法による投資損益(は益)	26,590	4,146
新株予約権戻入益	1,122	-
有形固定資産売却損益(は益)	45	-
有形固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	15,231	2,817
たな卸資産の増減額(は増加)	279	192
仕入債務の増減額(は減少)	6,686	27,280
その他	696	1,184
小計	3,684	28,057
利息及び配当金の受取額	103	41
利息の支払額	519	404
法人税等の支払額	3,209	5,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	33,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	85	-
貸付金の回収による収入	994	1,055
その他	15	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,196	5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,196	5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,803	37,276
現金及び現金同等物の期首残高	170,369	167,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,565	130,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失2,424千円及び営業キャッシュ・フロー 33,936千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き営業損失の解消及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において代理店やチェーン店等の様々な形態の取引先を新規獲得することにより、売上の増加及び収入源の多様化による減収リスクの低減を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が26.2%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での国内市場の飽和などの影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	2,323千円	2,515千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	8,805千円	7,130千円
給料・賞与	31,821	30,850
賞与引当金繰入額	2,449	1,478

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	166,565千円	130,182千円
現金及び現金同等物	166,565	130,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千

円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	179,303	75,441	25,200	85,545	365,490	590	366,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	5,011	5,011
計	179,303	75,441	25,200	85,545	365,490	5,602	371,092
セグメント利益 (又はセグメント損失)	6,255	2,534	13,228	16,774	7,266	4,699	11,966

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,266
「その他」の区分の損失()	4,699
セグメント間取引消去	47,704
全社費用(注)	42,483
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	6,744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千

円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	161,093	38,845	25,200	9,554	234,693	639	235,333
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	7,297	7,297
計	161,093	38,845	25,200	9,554	234,693	7,937	242,631
セグメント利益 (又はセグメント損失)	10,041	15,123	8,406	19,343	5,854	3,890	9,744

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,854
「その他」の区分の損失()	3,890
セグメント間取引消去	48,002
全社費用(注)	40,682
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	2,424

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円49銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	33,573	16,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	33,573	16,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に掲載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたが、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失2,424千円及び営業キャッシュ・フロー 33,936千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。